

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況及び効果について

○地方単独事業分

(単位：円)

No	事業名称	所管課	充当交付金	事 業 概 要		事業費	交付金 充当額	実績	効果
				目的	内容				
1	子育て世帯臨時特別給付金	子ども若者支援課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	食費等の物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子育て世帯臨時特別給付金を支給	15歳以下の児童1人あたり1万円を支給	100,351,957	100,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯数 6,412世帯 ・対象児童数 10,713人 	<ul style="list-style-type: none"> ・15歳以下の児童のいる世帯に対し、所得制限なしで給付金を支給することで、食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計の負担軽減を図ることができた。 ・物価高騰による経済活動の落ち込みに対し、給付金の支給により、一定の消費を喚起することができた。
2	知多市プレミアム付商品券事業	商工振興課	新型コロナ・物価高騰対応地方創生臨時交付金	プレミアム付商品券を発行し、物価高騰の影響を受ける市民の家計負担軽減を図るとともに、消費喚起により市内事業所を支援	プレミアム率30%の商品券（1冊の額面総額13,000円）を発行	561,271,862	<ul style="list-style-type: none"> 124,571,000 新型コロナ：102,808,000 物価高騰対応：21,763,000 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売口数 39,839口（紙9,879口、電子29,960口） ・換金額 516,816,898円（紙127,973,000円、電子388,843,898円） ・換金率 99.79% ・取扱店舗数 241店舗 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品券利用者の50%以上が食料品、日用品・日用雑貨に利用しており、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減に効果があった。 ・取扱店舗の96%が「事業の効果を実感した」、約40%が「売上が増加した」と回答し、一定の経済効果をもたらすことができた。 ・コロナ禍による物価高騰の中、利用者からは「以前から興味のあったお店に行くきっかけになった」「今まで知らなかったお店を知ることができた」という意見もあり、事業者の支援及び市内消費喚起につながった。